

授業科目名・形態	福祉行財政と福祉計画	講義	必修・選択の別	選択	単位数	2
科目担当者氏名	高橋 俊文		実務経験の有無	有	開講期	3年後期

【授業の主題】

1990（平成2）年の社会福祉八法改正以降、市町村への措置権限の委譲や、高齢者、児童、障害者分野の施策整備、福祉行政の計画的な施策の推進が講じられるようになった。このような、我が国における福祉行政の歴史的背景を踏まえながら、福祉行財政の仕組みや、国と地方の役割分担、福祉計画およびその評価方法を含めた意義について学ぶ。また、福祉行政に関連する専門諸機関と、専門職、その相談過程についても学ぶ。そこから、社会福祉の専門職者が支える際に必要な知識を体得することを目的としている。

【到達目標】

- ・福祉計画の意義や目的、主体、方法、留意点について説明できる。
- ・福祉行財政の実施体制（国と地方自治体の役割、関係、財源、組織及び団体、専門職の役割を含む。）について説明できる。

【授業計画・内容】

- 第1回 福祉業財政と福祉計画（福祉と制度、福祉の法制度の展開）
- 第2回 福祉業財政と福祉計画（福祉計画の概要）、福祉行政（行政の骨格、社会福祉と法制度）
- 第3回 福祉行政（福祉行政の組織、社会福祉基礎構造改革）
- 第4回 福祉財政
- 第5回 民間福祉事業者の財源、福祉サービス利用と費用負担
- 第6回 福祉行政の組織・団体と専門職の役割（社会福祉基礎構造改革、相談過程・体制、専門諸機関）
- 第7回 福祉行政の組織・団体と専門職の役割（地域の相談システム、専門職）
- 第8回 福祉計画の目的と意義
- 第9回 福祉計画の基本的視点
- 第10回 福祉計画の過程と留意点
- 第11回 福祉計画におけるニーズ把握、計画の評価
- 第12回 福祉計画における住民参加
- 第13回 福祉計画の実際（老人福祉計画、介護保険事業計画）
- 第14回 福祉計画の実際（障害者計画、障害福祉計画）
- 第15回 福祉計画の実際（次世代育成支援行動計画）、まとめ

【授業実施方法】

講義形式

【授業準備】

関連する科目の講義内容で学んだ制度を再確認しておくこと。

【主な関連する科目】

社会福祉概論Ⅰ・Ⅱ、社会保障論Ⅰ・Ⅱ、障害者福祉論Ⅰ・Ⅱ、公的扶助論、児童・家庭福祉論

【教科書等】

社会福祉士養成講座編集委員会編 10「福祉行財政と福祉計画」中央法規出版

【参考文献】

適宜プリント等配布を行う。

【成績評価方法】

定期試験 85%、授業への取り組み（積極的な授業への参加、予習・復習、発表など） 15%で総合評価する。

【実務経験及び実務を活かした授業内容】

福祉施設及び地域包括支援センター等でソーシャルワーカーとして、利用者、その家族等への相談業務を経験している。授業を通して社会福祉学の基本知識だけでなく、実務経験から得たソーシャルワーカーとしての知識・技術・価値を統合する能力についても高めていきたい。

【学生へのメッセージ】

行財政や計画は難しく感じるかもしれませんが、歴史的背景に留意して学んでもらうと理解しやすくなります。